

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	国民健康保険その他の給付事務事業	会計	国民健康保険	事業No.	252	施策順No.	31-013
		事業種別	政策・その他	予算科目	2-4-1-10-1		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	保健課		
施策	31 心と体の健康づくり			事業期間	開始	S34	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	国民健康保険被保険者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		国民健康保険被保険者世帯数(世帯)	21501	15830	15302	15201	15200	
	意図	被保険者の出産、死亡等について必要な給付を行い、被保険者の生活の一助とする						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	出産育児一時金支給額(千円)	48300	46800	50400	50000	55373	50000	A
	葬祭費支給額(千円)	41850	9900	8100	10000	7900	10000	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	国の制度変更も多くあったが、都度適切な執行に努めた。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	被保険者の出産に関しては出産育児一時金、死亡に関しては葬祭費の支給を行う。また、結核の患者、精神通院医療患者に対して必要な給付を行う。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 出産育児一時金の支給(420,000円) 2 葬祭費の支給(50,000円) 3 結核患者の付加給付(県25%、市5%) 4 精神通院医療患者の付加給付(県20%、市10%)	1 出産育児一時金の支給件数 2 葬祭費の支給件数 3 結核患者の付加給付件数 4 精神通院医療患者の付加給付件数	1 132件 2 158件 3 0件 4 11,267件
23年度実施計画	1 出産育児一時金の支給(420,000円) 2 葬祭費の支給(50,000円) 3 結核患者の付加給付(県25%、市5%) 4 精神通院医療患者の付加給付(県20%、市10%)	1 出産育児一時金の支給件数 2 葬祭費の支給件数 3 結核患者の付加給付件数 4 精神通院医療患者の付加給付件数	

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	2,660	2,660	1,400	特定財源内訳、補足事項	出産育児一時金繰出金
		県支出金					
		起債					
		その他	35,373	35,373	38,300		
		一般財源	44,827	44,809	49,530		
		計(A)	82,860	82,842	89,230		
	正規職員所要時間		30				
	臨時職員等所要時間						
	人件費計(B)		107				
	トータルコスト A+B		82,949				

4 事業に対する市民や議会の意見

特になし
------

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市民が心身ともに健康を保つ	施策の成果指標又はムトス指標	生活習慣病による65歳未満死亡率(飯田市の65歳未満人口を10万人と想定した時、年度でなく年が基準)(人) 特定健康診査の受診率(国保)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	特になし		
	後期に向けた課題	特になし		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	特になし		
	後期に向けた課題	特になし		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	特になし		
	後期に向けた課題	特になし		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	特になし		
	後期に向けた課題	特になし		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	特になし		
	後期に向けた課題	特になし		
全体を通じて	4年間の振り返り	・国の制度変更も多くあったが、都度適切な執行に努めた。		
	後期に向けた課題	特になし		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------